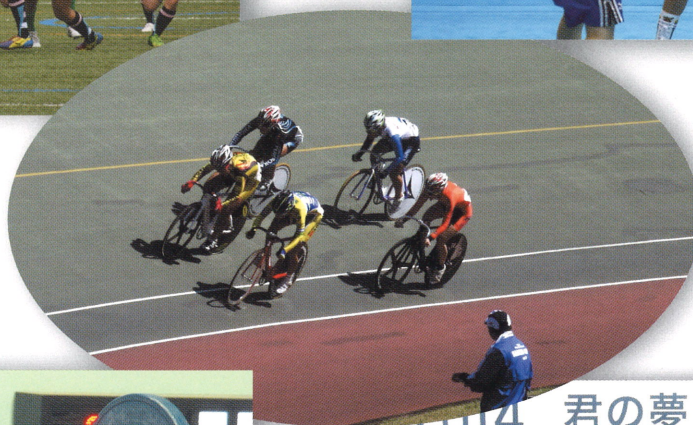


文部科学省委託事業
平成26年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト

国民体育大会における オリンピック女子種目 導入に関する調査研究

— 第1年次 —



公益財団法人

日本体育協会

本報告書は、文部科学省の委託事業として、公益財団法人日本体育協会が実施した平成26年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト「国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」の成果を取りまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用には文部科学省の承認手続きが必要です。

国民体育大会における オリンピック女子種目導入に関する調査研究 — 第1年次 —

目 次

はじめに	3
I. 第69回国民体育大会（長崎県）におけるモデル的な実戦試合等の実施	4
II. 第69回国民体育大会（長崎県）における国体女子種目導入に関する調査	13
調査概要	14
1. 国体のイベント事業観戦者に対する調査結果	17
2. 国体のイベント事業参加選手に対する調査結果	24
3. 中央競技団体担当者に対する調査結果	31
III. 平成26年度調査結果のまとめと今後の調査計画	43
【参考資料】	
○ 第69回国民体育大会（長崎県）における国体女子種目導入に関する調査 調査票	48
○ 国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究（イメージ図）	50
○ 国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画	51
○ 中央競技団体における女子登録競技者数の推移	59
○ 有識者会議委員および調査協力者名簿	60

はじめに

平成 24 (2012) 年 3 月に国のスポーツ推進の指針として策定された「スポーツ基本計画」では、国民体育大会（以下、「国体」という。）について「将来性豊かなアスリートの発掘・育成を念頭に置き、ジュニアアスリートからトップアスリートまで、国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会として開催する」と謳われている。

国体は、戦後の混乱期の中、スポーツを通して国民に勇気と希望を与えようと、昭和 21 (1946) 年、京都を中心とした京阪神地区で第 1 回大会を開催して以来、一度も中断することなく開催され、社会環境の変化や時代の要請に対応すべく、様々な改革を行ってきた。

日本体育協会国民体育大会委員会では、今後の国体の目指すべき方向性を示すものとして平成 25 (2013) 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」において、国体の充実・活性化に向けた取組みの一つとして「女子種別の充実」を掲げたところである。

国体は、都道府県対抗形式で実施する国内最大・最高の総合スポーツ大会であり、地方スポーツの普及・振興およびわが国全体の競技力向上に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、レスリングやウエイトリフティングといった既に国際大会において日本選手の活躍が目覚ましい女子種目が、国体では実施されていない。

さらに、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会が東京都で開催されることが決定し、アスリートを計画的に発掘・育成・強化することの重要性が一層高まっている。しかしながら、わが国における女性アスリートに対する支援は十分とはいえず、女性アスリートの国際競技力向上に向けた重要な課題となっている。

日本体育協会では、平成 26 (2014) 年 6 月に 2020 年東京オリンピックにおける日本選手の活躍を目指し、アスリートの計画的な発掘・育成・強化をはかるため、オリンピックの実施競技で、国体において未実施の競技・種目・種別について国体への導入を目的とした「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」（以下、「実行計画」という。）を策定した。

これらの状況を踏まえ、実行計画に基づき国体への導入を計画している女子種目（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）の各都道府県における普及およびアスリートの戦略的強化を促進し、国際競技力の向上に寄与することを目的に「国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」を文部科学省委託事業として実施することとした。

本年度の調査研究では、国体への女子種目導入に向けた準備段階として、モデル的な実戦試合等を長崎県で開催される国体においてイベント事業として実施した。あわせて、イベント事業に参加する女性アスリート等に対する聞き取り調査および中央競技団体からの競技人口の動態に関する情報収集や 2020 年東京オリンピックに向けた女性アスリートに関する強化策等の調査を行い、客観的なデータに基づく女子種目導入の有効性を明らかにするとともに、国体での正式競技実施に向けた課題等の整理を行った。

本報告書は、中間的な取りまとめであり、次年度において、国体への選手派遣および育成・強化を行っている各都道府県に対する調査を中心に、国体を通じた当該女子種目のアスリート育成・支援に対する機運を高める取り組みを行っていく予定である。